

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2007年11月報告書

(期間：2007年11月1日～11月30日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-20	
掲 載 日	2007年11月18日
フ ァ イ ル 名	05_20071108_ButovoR.doc
執 筆 者	月出 皎司(RAG"J")(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Владимир Путин осудил прошлое злодеяние чекистов Хочется поверить, что это не просто предвыборная пропаганда
タイトル(日本語)	プーチン、チェキストの過去の悪行を糾弾 選挙向けの宣伝でないことを信じたいが…
写 真	—
内 容	<p>概要： 肅清現場を訪れ人権重視を語ったプーチンの本意は…？</p> <p>大意：</p> <p>10月末、旧ロシア革命記念日、現在の「国民和解の日」の前夜に、プーチンはスターリン時代の肅清の犠牲者たちが殺され埋められた場所を訪れた。大統領自身、スターリン時代のチェキストという名称を今もって誇らしげに使っている特殊集団の出身者であることを考えれば、それ自体月並みでない出来事である。そればかりか、プーチンはその時代の大量殺戮の全プロセスに関する政治的な評価を行った。彼によれば、ある種の思想を人間的な価値の上に置こうとする試みこそ、大弾圧の原因である。その価値とは、人間の生命、権利と自由である。いまロシアでは国民的思想を作ることがはやり始めている。プーチンの発言はそのことへの不快感を示しているようにも受け取れる。進んだ社会では、民主主義と自由の呼びかけ以外には国家的思想などないのが普通だ。</p> <p>ブートヴォの処刑場跡地を訪問中に、プーチンは、スターリンの肅清を何百万人もの命を奪った悲劇であるとよび、その課程でロシアのもっともすぐれた人びとが抹殺されたと述べた。これはペレストロイカ時代にヤコブレフやその仲間が語っていたのと同じ言葉である。2000年以後、こうした言い方はごく少数の印刷物以外では目にするのができなくなっていた。しかもプーチンは大テロルの時代についてだけでなく、それに先立つ国内戦や集団化時代の弾圧についても語った。テロを始めたのはレーニンであるというのはゴルバチョフ時代の民主派の主張だった。</p> <p>単純な散文的な見方をすれば、プーチンのこの行動と発言は、下院</p>

	<p>選挙候補者、かつロシア国民の政治的指導者というタイトルをめぐる国民投票の対象者としてのPRと見ることもできよう。しかし、あやふやなりべラルの気に入ろうとして、かなりの数に上る左派選挙民を挑発する意味は果たしてあるのか？さらに、この発言でプーチンは政権の支柱と見なされているシロビキ=チェキストを怒らせる危険を冒していることにはならないのだろうか？もしかすると、「ロシアはチェキストによって救われる」というチェルケソフ論文の影響を中和する意図があったのだろうか？</p> <p>ともあれ、8年間の激しい仕事を終えて権力トップの座を退こうとしているプーチンの言葉が、心からのものだったことを信じていたいものである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20071108.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20071108.shtml</a>

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-21	
掲 載 日	2007 年 11 月 30 日
フ ァ イ ル 名	05_20071130_下院選.doc
執 筆 者	月出 皎司(RAG"J")(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Почему Владимир Путину нужна ошеломляющая победа в выборах в Госдуму? Догадка японского русиста: Путину нужен пост Генсека «всенародной партии»?
タイトル(日本語)	なぜプーチンは下院選挙での圧勝を必要としているのか？ 日本のロシア専門家の推測:プーチンに必要なのは「全ロシア人の党」書記長のポストか。
写 真	—
内 容	<p>概要:プーチンが下院選勝利を通じて狙っているものは何か。</p> <p>大意:</p> <p>プーチンのいくつかの発言をこの観点で分析するにあたって、以下の点を前提に置くこととしたい。</p> <p>1)事実上の第3期続投のための法的なトリックは使わないというプーチンの発言を信ずることにする。つまり、プーチンは終身個人独裁制のようなオプションは排除している。</p> <p>2)プーチンはロシアが現在の路線を進み続けることを望んでいる。その路線とは国防力の強化と、ハイテク製造業を中心とするロシア経済の近代化である。</p> <p>3)プーチンは現在みられる汚職蔓延的環境に不満であり、大企業家の政治指向が強いことを不満に思っていて、こうした状況を変えたいと考えている。</p> <p>4)路線継続のためには、国の管理を手動操縦で行う必要があるとプーチンは考えている。つまり国の管理を選挙で選ばれてくる余所者に任すことはできず、現在政権内においてプーチンを取り巻いている人間のグループが必ずその任に当たらなければならない。このような状況は今後 20 年ほども続くと考えている。</p> <p>次に、最近のプーチン発言を振り返ってみよう。</p> <p>・今後数ヶ月の間にロシアの最高国家権力の全面的な一新が行われる</p>

(11月21日支持者フォーラムでの発言から)。単に大幅な人事異動があるという意味であるまい。むしろ、最高国家権力を構成する諸機関の相互関係に変化が起こることを示唆したと読む方が論理的である。

・プーチンが統一ロシア候補者リストのトップとなる決定をしたのは、「行政権力と立法権力の一体化を達成するためであり、それは選挙での圧倒的な勝利によって可能になる(11月13日クラスノヤルスク演説から)。

しかし現在でも立法府はクレムリンべったりであり、これ以上接近のしようがないほどだ。だからことさらに一体化というからには、しかも与党の圧勝によって獲得されるべき一体化というからには、現在のクレムリンと下院の関係とは異なるものを意図しているに違いない。これこそ、上に引用した、「最高国家権力の全面的な一新」が示唆するものではないだろうか。

プーチンの言葉からは、クレムリン＝下院＝統一ロシアという等式が感じられる。

・プーチンは統一ロシア党が理想的な政治機関でない(ルジニキ演説)ばかりか、ちゃんとした思想ももたず、しかも怪しげな黨員も少なからず加わっている(クラスノヤルスク演説)ことも承知の上で党候補リストのトップになった。

プーチンはまだ入党はしていないが、しかし意図的に同党と自分を同一視することを奨励している。つまりこの党はプーチンにとって必要なのである。ただし決定的な圧勝をおさめた党として必要なのだ。その勝利とは、特別な勝利であり、全ロシア国民から少なくとも今後4年間にわたる特別信任状を与えられたと宣言できるほどの勝利でなくてはならない。

・このような党、プーチンの旗のもとで全国民の信任を与えられた党が必要なのは、プーチンが、「下院や政府などで働く人たちに注文をつける道義的な権利を獲得する」ためである(クラスノヤルスク演説)。

以上の発言を読めば、プーチンが示唆しているものはとても分かりやすい。

つまり、プーチンは大統領にも首相にもならないが、行政権力(もちろん大統領を含む)に助言を与えたり時には指示を出したりする地位につく。その地位は統一ロシア党、別名プーチン党が下院の絶対多数をもつことによって裏打ちされているわけである。

このような地位と呼びうるものは(若い番号のものほど現実度が高い)、次の通り。

- 1) 統一ロシア党党首を兼ねる下院議長
- 2) 統一ロシア党党首を兼ねない下院議長
- 3) 下院議長を兼ねない統一ロシア党党首

	<p>4) 下院に新設される特別なポスト。</p> <p>オプションは他にも考えられるだろう。下院議長の地位が直接の法的影響力という点ではすぐれている。だが、プーチンが、統一ロシア党が自分の名前のもとで圧勝し、全国民の信頼を得た党という地位を得ることに格別力を入れている点を考えると、上記第1)案が気に染むのではないか。</p> <p>下院選挙の結果がプーチンの統一ロシア党にとって最大限上手いといった場合には、党は指導的役割をもつ全国民の党を名乗ることができるだろう。</p> <p>次期大統領もプーチン周辺の人物であってプーチンと私的な関係でも結ばれている人物になるであろうことを考えると、彼もまたプーチンの党に入党することが不自然ではない。そうなるとまさに行政権力と立法権力の一体化が実現するわけだ。その一体化は統一ロシア党において実現する。この機構の中では前大統領に書記長のポストを進呈することも可能だ。</p> <p>国家管理のこのようなシステムは、ロシアとプーチンにとっていくつかの明らかなメリットがある。</p> <p>第一に、それは国の政策の継続だけではなく権力内部の人的相互関係の継続をも保障できる。権力メンバーは次期大統領の予期しない行動からよりよく護られるだろう。というのは、次期大統領はある程度まで党内部で書記長の指揮下に位置するからだ。そうすれば、権力構成メンバーが後継候補にいただく疑念を解消するために一人のリーダーに「死ぬまで大統領の重責を担い続けさせる」という状態を避けることができる。</p> <p>第二に、このシステムは、特定の個人の影響から大統領を護ることもできる。重要決定は今後は大統領の一存ではなく、党の最高幹部らと共に行うことになるからだ。もちろん、これまでも文字通りの一存決定のケースは少なかったのだが、今後は集団的な協議のプロセスがシステム化されることになるわけである。</p> <p>もしプーチンがいだけ構想が上記のようなものであるなら、それを実現する前提は選挙での勝利、それも、党とその事実上の指導者が全国民のリーダーを名乗れるほどの圧倒的な勝利であろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (12/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20071130.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20071130.shtml</a>

< 3 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-64	
掲 載 日	2007年11月2日
フ ァ イ ル 名	07_20071102_給油艦.doc
執 筆 者	月出 皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Дрейфующая «бензоколонка» Оппозиция настаивает на отзыве танкера морских сил самообороны с Индийского океана, а правительство Ясуо Фукуды представило в Парламент новый законопроект о борьбе с терроризмом
タイトル(日本語)	漂う海の給油所 インド洋での海上自衛隊の対テロ活動に野党が反対、福田首相は新テロ特措法成立をめざす。
写 真	—
内 容	<p>概要: 特措法問題、給油継続—賛成論多いが野党は反対。目的違反疑惑で国会審議漂流</p> <p>大意:</p> <p>2001年9月のあのテロの直後、日本は同盟国である米国の対テロ戦争に自衛隊を使って支援する方針を決めていた。そのために特別措置法が制定された。憲法第9条の公式解釈では、日本は自衛以外の目的に軍事力を使用できないとされているため、同法は支援活動を戦闘行動以外のものに限定。その実施地域は現在と将来にわたって戦闘行動が行われることのない場所に限定している。日本政府は支援の主な態様として、インド洋での対テロ行動に参加する諸国の艦艇に対する海上での給油補給作戦を選んだ。対象はアフガニスタン限定である。同法は時限法で2007年11月2日に失効するが、1回、2年以内に限り延長が可能。いまこの期限が切れようとしており、ブッシュ大統領は日本が作戦を離脱しないよう、強く求めている。</p> <p>だが7月の参院選挙以来、国内政治状況は複雑であり、野党は延長に強く反対。延長の見通しが立たないことで安倍首相が辞任する騒ぎにまで至った。後をついだ福田内閣は、期限延長を諦めて新法案を国会に提出した。</p> <p>読売新聞の世論調査では、給油作戦延長への賛成がほぼ半数の49%、反対は26.7%。延長を求めているのは米国だけではなく、毎日新聞によれ</p>

ば、OEF 参加 11 か国の在京大使が日本政府にそろって延長を要請した。それより前、訪日したメルケル首相は野党民主党の小沢党首に、日本が国際的責務の高まりを自覚するよう促した、と日経は報じた。小沢党首は、OEF は米国の対テロ自衛戦争であり国連の特別決議で組織された作戦ではないという理由をあげて、日本憲法は自衛隊の参加は集団的自衛権の問題となり、憲法はそれを認めていないと主張。ちなみに、小沢氏は、ISAF は国連の旗の下での作戦だから自衛隊の参加は憲法上可能だという考えだが、これに対して日本政府は、同作戦は給油とは異なって戦闘行動の性格を帯びているから、憲法により禁じられているとしている旨、朝日新聞は報じている。

野党は給油作戦を「無料の海上給油所」などと皮肉を言うが、この作戦の重要性を主張する意見は多い。サンケイ紙上で大阪大学教授の坂元氏は、この作戦は対テロの観点だけでなく、日米同盟の空洞化を阻止する意味でも重要だと論じた。同氏によれば、日本が支援活動を停止すればそのような結果を招く、という。

各紙の見解では、新法制定の見通しは楽観できない。野党は、現行特措法の違反事実が疑われると主張。日本の補給艦から給油を受けた米軍艦船がアフガン対テロ作戦の目的以外に日本の燃料を使った怖れがあるという。対イラク戦争開始の折、日本の燃料をまだタンクに残したままの状態ですらこの作戦に参加したかもしれないという話。もし事実なら法律違反ということになる。日本は米国のイラク作戦も支持したわけだから、この理屈は分かりにくいだろうが、日本では法律の条文についてはうるさいのである。

国会では議論がもっぱらこの問題に集中する。その上、毎日新聞が報じたように、2003 年当時官房長官だった福田現首相は、実際よりも少ない米艦艇への給油量を報告して、だからイラク戦争に日本の油が使われたという推定は根拠がないと断定した。つい最近、実際に給油量はその4倍だったことが判明する事態となった。また、米海軍は日本の問い合わせに対して、給油を受ける米艦艇は、日本の法律の特殊な条件を考慮してはいるが、その後特定の燃料がどの作戦にどれだけ使用されたかは厳密に区分することはできない、と回答した。アフガン関連海上阻止作戦もイラク関連作戦も北アラビア海の隣接した海域で行われているものであり、米艦艇は同じ司令部の命令を受けているのだから、日本の要求に対する米軍人らの当惑は当然だ。

10 月の最後の週になると、各テレビ局、各紙は、特措法の期限が切れかけており、自衛艦は作戦を終了しつつあると一斉に報じた。しかも新法案の



	<p>実質審議はまだ始まっていない。政治評論家らのみるところでは、与党が多数を占める衆議院で議決、野党多数の参議院へ送付、同院が反対決定をした後、衆議院へ戻して再議決するまでには少なくとも 1.5 ヶ月かかるが、現会期はそれまでに終わる。延長するにしても、予算審議を抱える定例国会への準備期間を考えれば時間の余裕は少ない、という。</p> <p>福田首相は就任後初のワシントン詣でに 11 月半ばに出かける。前任首相が給油継続を国際公約してしまったので、ブッシュ大統領との会談にのぞむのは心理的につらいただろう。朝日新聞は政府内部の情報によるとして、福田首相は同盟国に努力の姿勢を示すために、つらいが会期延長の決定をすることになるだろうと報じた。最近給油実績が激減しており、月平均約 3500 キロリットル(サンケイ新聞)に過ぎないから、自衛艦が引き上げても実質的な影響はさしたるものではなかろうが、それに反して政治的な反響は深刻なものになる可能性がある。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20071102.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20071102.shtml</a>

< 4 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-65	
掲 載 日	2007年11月14日
フ ァ イ ル 名	07_20071114_革命.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	90 лет Октябрьской революции – «выветривание» или «урок для нынешних правителей»?
タイトル(日本語)	ロシア革命90周年—風化か統治者への教訓か
写 真	—
内 容	<p>概要: 革命90周年についての朝毎サンケイの記事論調を紹介 大意:</p> <p>日本のメディアはロシア革命90周年の出来事にほとんど関心を示さなかった。大新聞のうち2紙はこの歴史的な出来事の「風化」を伝えた。毎日 はロシアのメディアがこの日に共産党支持者らが行った集会をほとんど伝 えなかったことに注意を向けた。国際共産主義運動は、同紙の見るところ では、ミンスクで行われた露、中、キューバ他の共産主義者の大会だけに限 定された。クレムリンは革命よりも大国ロシアをアピール。11月4日の国民 統一の日に全国的な大衆集会を組織した。もともと、世論調査では革命評 価の意見が48%なのに対して否定的な評価は28%だったという事実も伝 えている。</p> <p>朝日は「風化と郷愁」とみたが、2つ目の語に重点があるようだった。ほん の小さな記事の中で、共産党集会参加者の、「革命は全国民に教育の機 会を与えた、その意義はいまもあせない」という言葉を伝えている。一方、 世論調査ではレーニンに対する親近度が落ちているという事実についても 書いた。クレムリンは共産主義イデオロギーに代わってプーチン個人が国 民を結束させているという印象を作ろうとしている、と朝日は書いている。</p> <p>サンケイのモスクワ特派員は風化説には反対だが、プーチン個人支配説 には賛成だ。それによると、革命の亡霊はまだ人びとの心を強く支配して おり、それゆえにクレムリンは不安を抱いている。プーチン政権は新たな革命 を怖れている、歴史は形を変えて繰り返すからだ、と同紙は言う。だからク レムリンは赤の広場での行事を許さなかった。記者のみるところでは、ロシ アは強権専制体制、ロシア正教、民族主義という三位一体の上に、擬似皇 帝プーチンを立てた独裁的国家の構築を進めているのかもしれない。(ただ し、独裁に対する新たな革命を予測するなら、歴史は「別の形で」、ではな</p>

	く、「同じ形で」くり返されることになるわけだが)。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/14 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20071114.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20071114.shtml</a>

< 5 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-66	
掲 載 日	2007年11月20日
フ ァ イ ル 名	07_20071120_特措法.doc
執 筆 者	月出皎司(まとめのみ、ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	После прекращения заправки в Аравийском море правительство и Парламент Японии продолжают дрейфовать.
タイトル(日本語)	アラビア海での給油終了後、日本の政府と国会は漂流を続けている
写 真	—
内 容	<p>概要:</p> <p>新特措法審議から福田訪米あたりまでの日本のメディアの論調を紹介</p> <p>大意:</p> <p>海上石油スタンド問題は引き続き日本の主要な政治テーマである。対テロ特措法は期限切れとなり補給艦が帰途についたのちも、問題は残ったところかいつそう先鋭化した。</p> <p>9月10日招集の臨時国会はこの問題をめぐる与野党の対立で立法活動が停滞している。衆議院で3分の2の多数をもつ連立与党は参議院否決の法案を再可決する権利をもっているのだが、実際には容易なことではない。政府は旧法の期間延長を諦めて似た内容の新法案を作成して急いで衆議院に提出。もし参院が否決すれば衆院で再可決、もし審議を停滞させるなら、60日以内に議決がない場合は見なし否決とする規定を使い、やはり再可決する可能性を探っている。そのため政府与党は現国会の会期を35日延ばして12月15日までとした。しかし、さらに1ヶ月、1月15日まで延ばすことは非常に苦しい。というのも12月前には予算審議の前段階が始まるからだ。</p> <p>政府にとって石油スタンド問題は八方ふさがりに見えた。そこで11月の始めに福田首相は野党民主党の小沢党首を非公開会談に招き、事態改善を協議した。日経によるとその席で福田首相は、今後自衛隊の国際協力は、国連安保理の明確な決議にもとづくものに限定するという小沢の主張に同意したという。同紙の見方では、もしこの原則を政府が受け入れればアフガンの地上作戦への自衛隊の参加も可能になるだろうという。</p> <p>両氏の会談はさらに踏み込んで、主要な内外政策問題の協議を通じていわゆる大連立を探るところにまで立ち入ったという。読売によれ</p>

	<p>ば、両党による閣僚ポストの配分まで話題に上がったという。しかし民主党の小沢の同僚たちが大連合に激しく反対したので会談は何も決めることなく終わってしまった。</p> <p>対話を通じての解決が見込み薄になったため、福田首相としては新法案を何としても通すことに注力せざるをえなくなった。しかし状況は容易ではない。というのも国会は前防衛次官の汚職疑惑究明に力を入れ始めたからだ。しかも東京地検は次官に賄賂を贈った容疑である人物を捜査し始めた。その上二人のもと防衛大臣（長官）に関する疑惑報道も現れてきた。</p> <p>この状況下で、主要各紙の給油問題に関する論説は、多少割れている。サンケイは、国際的責務の履行につながる法案の審議をぶれずに進めよ、と主張した。つまり汚職問題の調査が法案の審議を妨げてはならないということだ。日経もそれに同調した。読売は新法を肯定的に評価。この法案が規定する自衛隊の活動は軍事的というよりむしろ警察行動的な性格のものだという。毎日是他紙と異なり、新法案への支持に留保をつけた。国家にとって、国際的責務の実行も汚職の究明もおなじく義務なのだと主張。</p> <p>そのなかで福田首相は、11月16日就任後初のワシントン訪問にでかけ、ブッシュ大統領と短時間の会談を行った。訪問前夜、各紙はこの問題を盛んに論じ、その多くが懸念を表明するトーンだった。日経は、12月15日以後の会期再延長は困難、なぜなら12月20日には来年度予算案の内示があり、国会議員はもっぱらそちらに関心を向けるだろうから。読売は、何も決められない日本の首相と見られると、相手側も何も決めてくれなくなるから、国の利益に反すると主張した。</p> <p>会談の結果は、日本での大きな懸念が杞憂だったことを示した。ブッシュは給油再開に関してさほど強い言葉を使わなかったようだ。日経は、米国は給油よりも思いやり予算問題により関心をもっている、と書いた。朝日は、給油再開は必須条件ではなく、これ以上日本の内政を混乱させることは得策でないことを米国も理解しているとした。その中で、いくつかの新聞は、アメリカの有力なアジア問題専門家が、「日米関係は漂流しはじめた」という言葉を紹介した。</p> <p>首脳会談を終えた福田首相は安堵の吐息をついただろうが、問題は残っている。それは主として国内、つまり国会を巡ってのものだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/14時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml</a>